

3月定例会

歳出の主な質疑

問 雑入の光熱水費立替分については、町を通さずに事業者から使用者に直接請求できないのか。

答 切り分けるには工事が伴い経費がかかるため、現在、町で子メーターを設置し使用量を算出している。使用者が直接事業者へ支払いができるものがあれば、そのように対応していく。



問 納税義務者の構成は、課税標準額の区分で、200万円以下3702人、200万円から700万円以下1233人、700万円以上が60人と見込んだ。

問 会計年度任用職員の、パート職員と、フルタイム職員の人数は。

答 パート職員105名、フルタイム職員は教員（県費臨時的任用教員の4月発令前対応分）の10名である。

問 集会所管理事業で解体事業が雲河原と七重とある。集会所の建設は計画的に行われているのか。

答 地域の意見要望もあるのですが、それらを加味して計画を作成している。

問 スマートフォン対応のホームページリニューアル委託220万円は近隣の町村と比較してどうか。

答 近隣町村で同様の事業はないが現在の業者は比較的安いと感じている。



問 乗合タクシーの補助金は1640万円だが運賃収入についてはどのくらい見込んでいるのか。

答 年間で約60万円。

問 町が計画した地域活性化事業に対する寄付（企業版ふるさと納税）の推奨を、検討しているところである。

問 児童遊園地管理事業の工事請負費224万円の内訳は。

答 町内13か所ある児童遊園地の遊具、ベンチなどの修繕、また、遊具の安全基準の変更による交換。

問 敬老会を実施しなくたって、浮いた費用は、どこに使われているのか。

答 敬老会の経費の一部約200万円で、健康寿命を延ばす事業を開始している。例えば、お料理教室おすそわけ事業、栄養講座、食を学ぶウォーキング講座などである。



お料理教室 おすそわけ

問 スマールチェンジ運動の形が見えなくなっているが。

答 独自性のある事業なので、継続展開に努力している。

問 河川水路維持管理補修工事100万円があるが、一ト市川の水質向上に取り組んでほしい。

答 河川改修の問題で無く、浄化槽の問題である。努力する。

問 都幾の湯源泉ポンプ交換工事について、町長の考えは。

答 公約にもあるように町有施設のリニューアルは必要と考えている。

問 施政方針にある観光推進室の設置はいつから、何処にするのか。

答 新年度から第二庁舎1階（現在の行政サービスコーナーの所）に職員2名で立ち上げる。

問 新型コロナウイルスの問題で、中小企業向けの特別融資に取り組んでいる自治体がある。町も積極的に取り組むべきでは。

答 町独自というのは無理であるが、国・県の制度を利用して積極的にPRしていく。

問 給食の賄い材料費が増額しているが。

答 町費を上乗せして給食内容の充実を図り、地産地消などを進めたい。また、給食の時間をゆっくりに食事を楽しむような事も始めていきたいと考えている。

3月定例会



スポーツ振興にご協力いただいています

○ スポーツ推進委員とスポーツ協力を統一する考えは。
 ○ 町民体育祭など多くの事業に協力していただいております、統一する考えはない。



給食の様子

令和2年度 特別会計・事業会計予算

国民健康保険特別会計

14億8044万円

○ 国庫負担率は。

○ 国民健康保険法により

定率負担32%、調整交付金9%である。

後期高齢者医療特別会計

1億4619万円

○ 広域連合の基金投入は。

○ 基金152億円を活用し保険料増加を抑制した。

介護保険特別会計

12億1486万円

○ 保険者機能強化推進交付金の目的は。

○ フレイル予防など、介護保険制度の健全運営に資する取り組みを評価し、交付されるもの。

フレイル：健康な状態と要介護状態の中間に位置し、加齢とともに心身の活力・筋力・認知機能等が低下する状態



浄化槽設置管理事業特別会計

1億8119万円

○ 今年度の事業計画は。

○ 70基設置を目標に、訪問活動、広報等行う。

関口茂八奨学事業特別会計

3147万円

水道事業会計

収益的収入

3億2200万円

収益的支出

3億1300万円

資本的収入

4366万円

資本的支出

1億8427万円

○ 有収率は90%台にならないか。

○ 過去最高は83・2%であった。今年度5%向上という目標で努力していく。

有収率：有収水量を総配

水流量で割った率のこと。つまり、配水池などから流した水のうち、水道メーターをどれだけ通過し、料金になったかを表

令和元年度 一般会計補正予算（第5号）

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億812万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ55億7329万円とする。

○主な補正

総務費 6984万円

民生費 △5652万円

農林水産業費

2032万円

土木費 1591万円

教育費 2537万円

災害復旧費 3607万円

○ 若者定住化補助金の500万円の減額は。

○ 補助要件に該当する移住者がいなかったため。

○ プレミアム付商品券事業の911万円の減額は。

○ 該当者の約3割しか利用がなかったため。

す。平成30年度の有収率は76・2%。（令和元年度の有収率は、令和2年4月現在、集計中のため未確定。）



○ 町内小中学校に無線LANの整備とは。
 ○ 国の支援対策でもあるGIGAスクール構想の環境として実施する。

GIGA（ギガ）スクール構想：「校内通信ネットワーク整備事業」として小中学校において校内LAN（無線コンピュータネットワーク）を整備及び「児童生徒一人一台端末整備事業」として児童生徒が使用するパソコン端末を整備するもの

